

重点施策3 生きる力を育む教育の推進

【施策方針】

- 児童生徒一人一人の自己実現といじめ問題の解決、不登校等の対応
- 実践力を高める人権・同和教育の充実
- 障がい者理解の推進と合理的配慮の具体的実践及び特別支援教育の充実
- 心身を鍛えようとする意欲や態度の育成と健康で安全な生活の習慣化
- 災害に負けない心と対応する力を培う防災教育の充実
- キャリア教育の充実と主体的に進路を選択することができる能力の育成
- ふるさとを愛し、よりよい環境づくりに主体的に取り組む意欲や態度の育成

【実施状況】

(1) 主な施策・事業

- ①生徒指導 ②人権・同和教育 ③特別支援教育 ④健康・安全教育、防災教育
- ⑤進路指導、環境教育

(2) 施策・事業の実施状況

① 生徒指導

小・中合同部会を編成し、年2回の研究集会を行った。2回目（8月8日）の研究集会では、市のスクールソーシャルワーカーを講師に招き、「児童生徒とのコミュニケーション」について講話を聴き、一人一人を生かすための積極的・継続的な生徒指導について理解を深めることができた。

毎月、小・中・高の生徒指導主事が会して「学校警察連絡協議会」を開催し、情報交換を行い共通理解を図るとともに、児童生徒の健全育成に資する活動を行った。

いじめ問題の対応については、各学校が定めたいじめ防止対策基本方針に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めた。特に、いじめの認知については、一層の認知力の向上を求め、児童生徒一人一人の小さな変化に気付き対処する等、より細やかな初期対応をお願いした。

教育委員会では、平成27年度に教育支援室を立ち上げ、いじめ・不登校に係る児童生徒や学校の支援に取り組んだ。平成29年度の主な実績は、各学校への訪問（各校年間2回）、来室相談11回、依頼訪問17回等である。 ※電話相談は0なので割愛

また、今年度、不登校対策の一つとして立ち上げた、保護者対象の「きりんカフェ」を2回実施し、4人の保護者が参加して、悩みを共有した。

今年度も愛媛県の事業として「いじめSTOP愛顔の子ども会議」が砥部町で開催され、本市から代表児童生徒が参加し研修した。

さらに今年度は、8月18日に「第1回八幡浜市愛顔ひろげるみんなの会議」を開催し、全小・中学校の代表児童生徒と市いじめ対策委員が、いじめをなくする取組の発表や協議等を熱心に行った。

「ネットいじめ」や「ネット犯罪」等の深刻化するネット問題に対して、本市ではいじめ対策委員会が次の重点取組事項を「生活のきまり」に掲載し啓発を行っている。各学校で実践状況を把握し、指導徹底を図っている。

スマートフォンやゲーム機等の安全・安心な利用のための提言

〈重点取組事項〉

- ・ 午後9時以降は使わない。
- ・ 必ずフィルタリングを設定する。
- ・ 家庭のルールを作る。

② 人権・同和教育

7月26日に堀内貴教氏（県生涯学習推進講師）を、8月29日に東俊裕氏（熊本学園大学教授）を講師に招いて市の推進者研修会が行われ、多数の教職員が参加し研修を深めた。また、人権・同和教育研究大会で福永宅司氏（子どもの学び館代表取締役）を招いた一人芝居を行い、同和問題を深く考える充実した研修となった。

市教研の人権・同和教育部会では、10月26日に白浜小学校で、11月1日に八代中で道徳の研究授業をとおして研修を行った。

各学校では、八幡浜市人権教育協議会やブロック別人権教育協議会の啓発行事に積極的に関わるとともに、主体的に参加し研鑽を重ねた。

③ 特別支援教育

小・中合同部会を編成し、4月14日に研究主題、研究推進計画の策定を行った。10月26日には、「通級指導教室での取組」について松蔭小学校（ことばの教室）と神山小学校（サポートルーム）の実践報告を通して研修を深めた。

教育委員会では、平成27年度に立ち上げた教育支援室が、療育支援等の活動を行った。主な実績は、療育支援として、SST7回（93名）、ミュージックケア6回（88名）、学級支援12回、巡回支援98回、相談事業として療育相談6回（19組）、電話・来室相談17回、依頼訪問114回、発達検査36回等であった。

また、各校の特別支援教育コーディネーターに医療・福祉・保健関係者も加えた「特別支援連携協議会」を年3回開催した。平成25年度から保護者も加えての会となっているが、特別支援教育の充実のために有意義な会議となっている。

さらに、保護者が安心して子育てができるよう、子どもの情報を関係者が共有し切れ目のない支援の実現を目指して、子育てリレーファイル「みかん」を、出生届提出時に保護者に配付した。内容については、7か月検診時に、保護者に説明している。

④ 健康・安全教育、防災教育

健康・安全教育については、学校保健部会、養護部会を中心に研修を深めた。

防犯活動については、各校の見守り隊を中心とした朝夕の見守り活動のほか、青色防犯パトロールによる巡視を定期的に行った。

また、食育については、栄養教諭が「出前授業」を積極的に実施し、全市的な推進を行っている。

防災教育については、南海トラフ地震への対応として、各学校の防災マニュアルの見直しと充実を図るとともに、マニュアルの概要版を作成し、より効果的なマニュアルの活用

を指導した。また、災害時の引渡しについて、市内共通の引渡票を継続して作成し、引渡し実施要領の徹底を図った。

10月4日、就学前教育から高等学校の関係者及び各自主防災会代表者や関係機関が一堂に会した防災教育推進連絡協議会を行い、学校と自主防災会の連携を強化した。今年度も、避難所運営ゲーム（HUG）を通して、より実践的な研修を行うことができた。

⑤ 進路指導、環境教育

進路指導部会は中学校のみ、環境教育部会は小・中合同部会を編成し、年2回の研修会を行った。進路指導部会は、8月17日にオレンジベイフーズを訪問し、工場見学と企業理念・経営計画等の講話を聴いた。キャリア教育を進める上で示唆に富んだ内容であり有意義な研修となった。

また、環境教育部会は、8月7日に水本孝志氏（愛媛県環境マイスター）を講師として招き、保内町の三島神社・磯崎神社の巨木等についての講話を聴いた（台風接近に伴い、現地研修を講話に変更）。地域の自然について学びを深め、環境教育の指導に関わる全体計画の作成と各校の環境教育の推進に有意義な研修となった。

【事務事業点検評価委員意見】

- 全国的にいじめ・不登校も含めて、障がい者差別や児童虐待など、基本的人権を侵害する事例が後を絶たない。本市で育った子どもたちもやがては広い世界で生きていくのであり、その中で様々な人に出会い、共に生きていくことになる。その土台となる様々な教育活動が、本市の自然や人々という豊かな環境の中で着実に行われていることを嬉しく思う。同時にその中心的な柱が、人権・同和教育であることを再確認したい。
- 特別支援教育が就学前後の子どもたちに対して手厚くなされている様子を見て考えることは、この子どもたちもやがては思春期を迎え、大人となり、社会へ旅立っていくことである。現在の子どもの個々の実態に応じて指導・支援していただくことを望むとともに、個々の子どもが生きる環境である家庭も視野に入れ、市の社会福祉支援関係部局ともチームを組んで協調できればと願うばかりである。子育てリレーファイル「みかん」がどこまで活用されるのか現時点ではまだ定かでないが、小・中学校の子どもに対する生徒指導・進路指導や人権・同和教育においても、ぜひ活用したい。そして、子どもが大人になってからも「みかん」が生かされる本市を理想像として追求していただきたい。
- キャリア教育は子どもの将来に直接関わる取組である。具体的に将来を設計するとともに自分自身の特性や適性を知ることが必要であり、子どもにとっては大きな課題である。しかも、子どもは将来、より多くの人々の中で共に生きていくことを考えると、他者との個性の違いを尊重し、共に助け合い、より良い社会を作っていく意欲と能力を培うことが必要である。これも難しい課題である。しかし本市では、学校や地域での様々な活動を通して、子どもたちは生きた学びを重ねてきた。本市だからこそ為せることであり、これを今後も継続させたい。
- 防災教育は、自らの身を守る術を具体的に知ることだけではない。すでに展開され

ている、地域に住む他者と共に生きるための資質を培うための諸活動と十分に連携させたい。また、本市のような高齢化が進む地域では、地域において子どもが担う役割には幅広く大切なものがある。特に、中学生や高校生などの十代の若者は、重要な存在である。郷土愛を育む教育活動とも連携させ、子どもたちの自覚を深め、実践力を高めたい。

【自己評価】

○ 「差別をしない・させない・許さない」人権・同和教育については、各校の計画的な実践とともに、市教研人権・同和教育部会やブロック別研究、福祉会館での学習等、全市的に取り組んでいる。

30年度は、南予地区人権・同和教育研究協議会が八幡浜市で開催される。会場校となる保育所、小・中学校、高等学校を中心に、人権意識の高揚につながるきっかけとしたい。今後も関係機関との連携を図りながら情報交換を密にし、実践を重視して研修を深めていきたい。

○ 特別支援教育については、学校・ブロック・市の教育支援委員会等が、それぞれのねらいを持って個別の教育支援や交流活動を進めている。ご指摘のとおり、子育てリレーファイル「みかん」が全出生家庭に配付され、その有効活用が課題となっている。特別支援連携協議会において見直しを図りながら、活用方法等の周知に努める。さらに、ケース会議等を充実させ、事例を生かしながら個に応じた就学・就労支援につなげていきたい。

○ キャリア教育については、市教研教科外部会の小中合同部会の一つとして、部会での研究をスタートさせる予定である。夏季休業中に全部員が教育センターの出前講座を受講し、全体計画・年間計画の作成やキャリアパスポートの活用等、実践に向けた取組を理解し、各校で準備を進める計画である。

中学2年生対象の職場体験（ジョブチャレンジU15）については、全中学校が7月上旬の同時期に5日間連続で実施する。アンケートで出た課題等については、次年度以降の実践で解決を目指していく。

○ 「八幡浜市避難所運営マニュアル」をもとに、各学校が地域の防災担当者等と連携しながら防災教育を進めている。各校で、具体的な災害等を想定した避難訓練の実践的な取組も工夫されており、「自分の命は自分で守る」とともに、地域住民のためにできることを率先して行う児童生徒の育成を目指していきたい。